

《統計資料のご紹介》

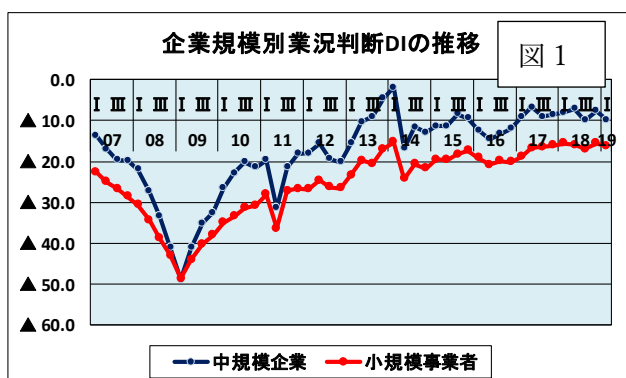
中小企業の動向と構造解析 2019年度版 中小企業白書 第1章、第2章 より

中小企業庁から毎年発表されている「中小企業白書」は様々な角度から中小企業の現況を報告し、その問題点と対策についてまとめています。今年度版は7月25日に発表されていますが、報告書中より、特に「中小企業の動向と構造解析」についての統計数値を紹介します。本内容は、「中小企業白書」の要約であり、私的な意見は含まれておりません。

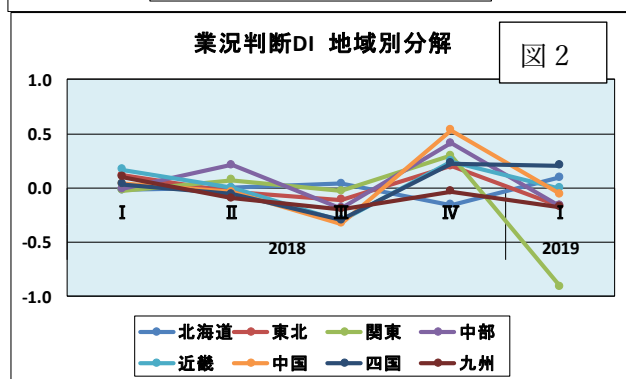
(web版 URL <https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2019/2019/index.html>)

第1章 第2節 中小企業の現状

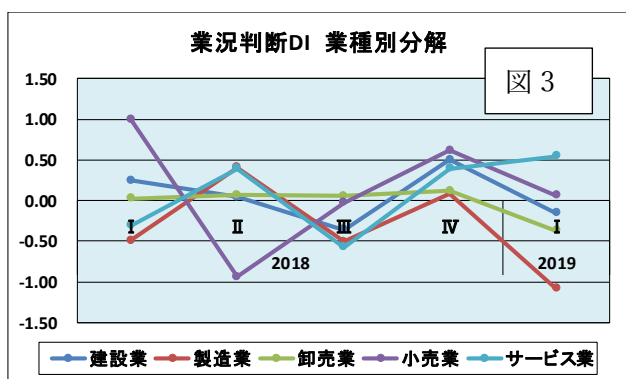
中小企業の業況(図1)はリーマン・ショックの直後に大きく落ち込み、その後東日本大震災や消費税率引上げの影響でところどころ落ち込みはあるものの、その後は総じて緩やかな回復基調にある。2018年の動きについては相次ぐ災害の影響もあり、第3四半期に一度落ち込んでいるものの、その後は回復基調に戻っている。



地域別にみると(図2)、2018年第3四半期に前期比で1.5ポイントマイナスとなっており、6月の大阪府北部地震、7月豪雨、そして台風21号による被害が大きい地域が押し下げ要因になっていることが分かる。第4四半期について見ると、北海道胆振東部地震があった北海道が押し下げ要因となっているものの、九州を除く全ての地域が押し上げ要因となり、全国的に見て業況が回復しつつある。2019年の第一四半期では、関東地区のDIが著しく低下している。

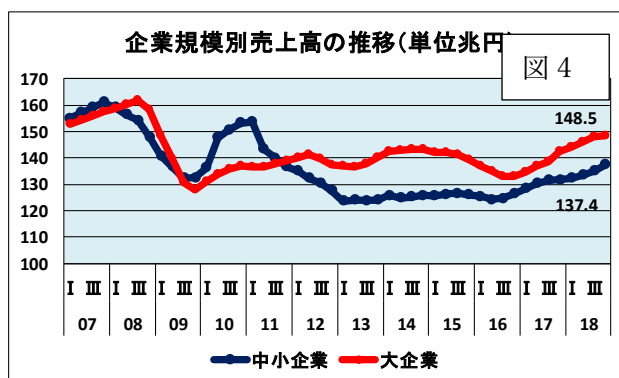


業況判断DI 業種別分解 (図3)

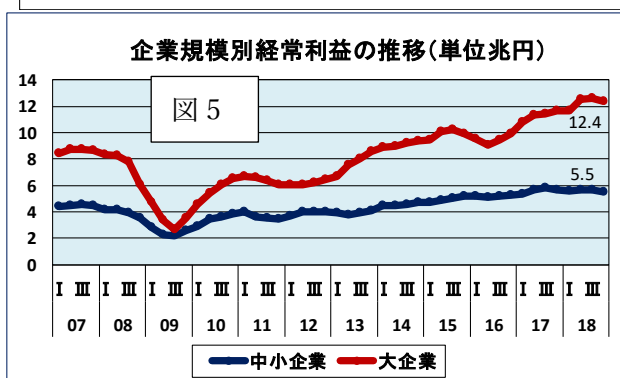


災害発生直後の2018年第3四半期でほとんどの業種がマイナス方向に転じているが、中でもサービス業で業況が悪化したと回答した企業の割合が増加した。また、それまでプラスで推移していた建設業も押し下げ要因となっている。(図3)

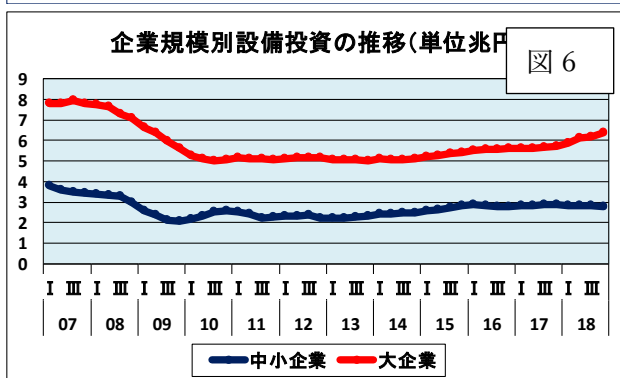
売上高に関して、中小企業はリーマン・ショック後も 2011 年の東日本大震災発生後から 2012 年末まで減少傾向に転じた。その後 2013 年第 1 四半期の 123.6 兆円を底に横ばい傾向が続いていたが、2016 年の第 3 四半期に上昇傾向に転じてからは 10 期連続で上昇しており、経済の好循環が中小企業にも浸透しつつある。(図 4)



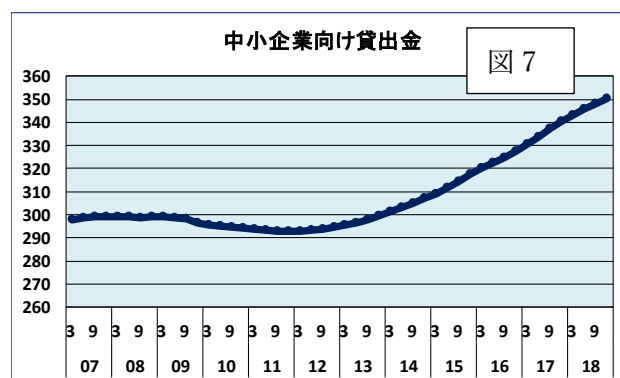
中小企業の経常利益は売上高同様、リーマン・ショック直後に大きく落ち込んだが、その後は緩やかな回復基調が続いている。2018 年ではやや横ばい傾向に転じたきらいもあるが、過去最高水準となった 2017 年とほぼ同水準で推移している。(図 5)



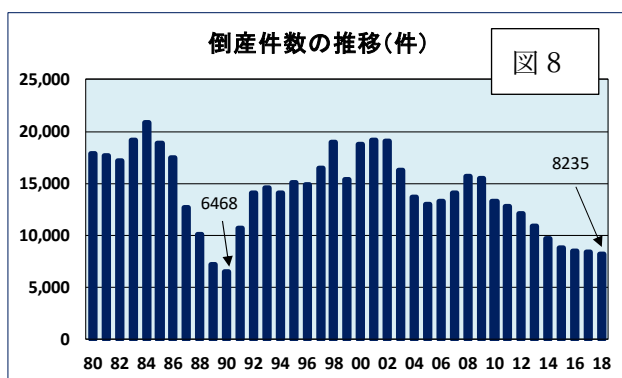
中小企業の設備投資について見ると、2013 年以降強含みで推移していたが、2016 年以降はほぼ横ばいで推移しており、足下では 2.8 兆円と大企業との差は拡大傾向にある。(図 6)



また企業規模別に研究開発費の費用の推移を確認すると、1970 年を起点としたとき、中小企業は緩やかな上昇基調で推移している。一方、大企業について見ると総じて右肩上がりで推移しており、中小企業との差は年々拡大傾向にある。また、直近 5 年間分の中小企業の貸借対照表の推移について見ると、負債・純資産の部では利益剰余金等が増加傾向にあり、資産の部で現預金が増加する一方、有形固定資産・無形固定資産がほぼ横ばい傾向にあることから、ここからも中小企業が設備投資に積極的に踏み切れていない様子が分かる



小企業の資金繰りについて景況調査を用いて確認すると、リーマン・ショック後に大きく落ち込み、その後はところどころ落ち込んではいるものの、おおむね右肩上がりで推移している。(図 7)



倒産件数は2009年以來10年連続で減少し、2018年の倒産件数は8,235件となり、バブル期の1990年以來28年ぶりの低水準となった。(図8) 2018年の規模別内訳では、大企業0%、中企業11%、小企業89%であり依然小企業が大多数を占めている。

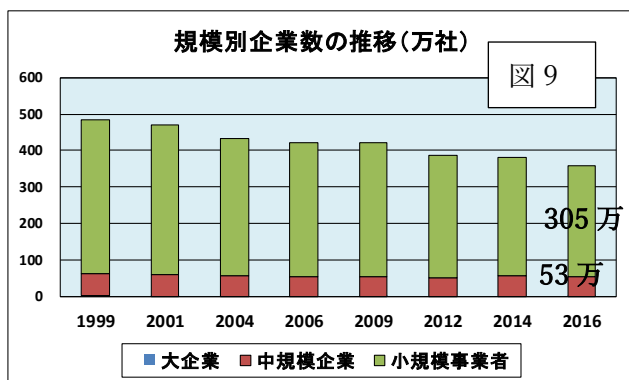
中小企業の取引環境について、仕入価格を販売価格にどれ程転嫁できているかの指標として、日銀短観の販売価格DIから仕入価格DIを引いた数値である交易条件指数について調べると、規模間の差はほぼ無かったが、2000年代に入ると両者の差は徐々に開きはじめ、足下でも埋まらずに推移している。

第1章 中小企業の現状 まとめ

2018年の我が国経済はそれまでの緩やかな回復基調を維持し、中小企業、小規模事業者についても業況、資金繰りは回復傾向にあり、また経常利益については過去最高水準を維持している。さらに倒産件数については10年連続で減少を続け、1990年以來28年ぶりの低水準にあるなど中小企業、小規模事業者を取り巻く状況は改善傾向にある。

他方で設備投資額が伸び悩み、製造業・非製造業ともに設備の不足感が増大していること、大企業に比べ中小企業が仕入価格を販売価格に転嫁しきれていない状況を見ると、これらの課題に向き合い、中小企業、小規模事業者の更なる成長のための設備投資推進施策、取引条件の改善施策を行うことが引き続き重要である。

第2章 第1節 企業数の変化



1999年以降は年々減少傾向にあり、直近の2016年には359万社となっている。このうち中小企業が358万社を占める。(図9)

2014年から2016年の2年の間に企業数は23万社(6.1%)の減少となった。規模別に内訳を見ると、大企業が47社増加、中規模企業が3万社減少、小規模企業が20万社減少しており、特

に小規模企業の減少数が大きい

また、1999年を基準として規模別の減少率を見ても、小規模企業は調査年毎にマイナス幅を拡大させており、減少傾向を強めている。(図10)

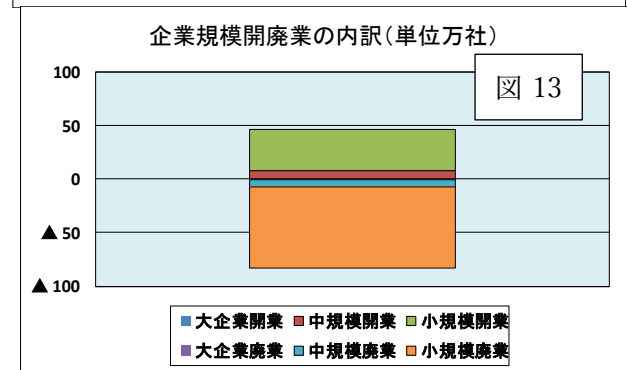
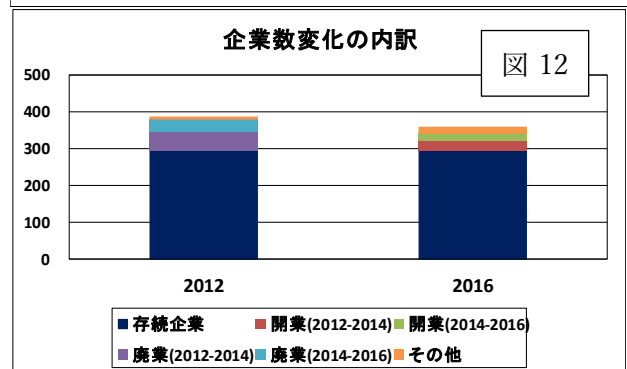
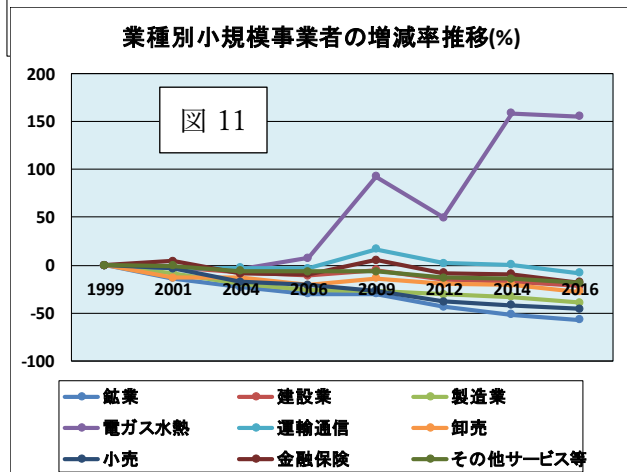
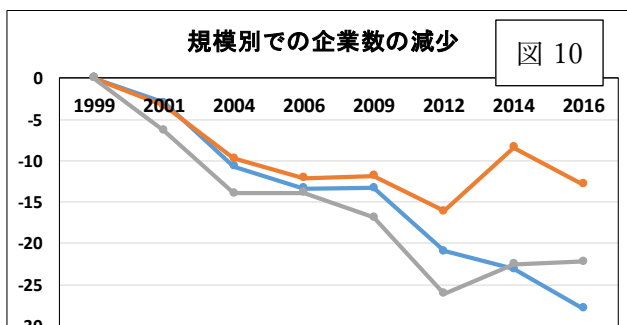
これら増減を事業種別にみると、1999年時に比べて電気ガス水熱、運輸通信業は企業数を増やしているが、他の業種については減少傾向にあり、特に鉱業や小売業については減少率が高いことが分かる。(図11)

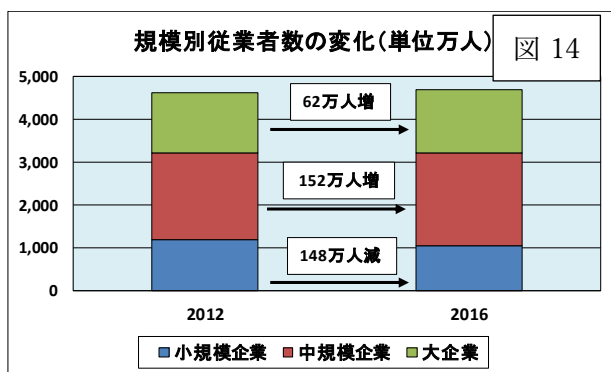
第2節 開廃業が企業に与える影響

2012年から2016年にかけて、廃業により計83万社の企業が減少している。一方で、2012年から2016年にかけて、開業により計46万社の企業が増加している。これらを総じて見ると、2012年から2016年にかけて27万社の企業が減少していることが分かる。(図12)

次に、開廃業企業の規模別の内訳について見ていく(図13)。まず、開業企業について見ると、大企業が0.1万社、中規模が7.6万社、小規模が38.6万社と、計46万社の開業企業のうち8割超が小規模企業である。一方、廃業企業について見ると、大企業が0.1万社、中規模が7.5万社、小規模が75.8万社と、計84万社のうち9割超が小規模企業となっている。開業企業、廃業企業の両者において、そのほとんどが小規模企業で占められているが、廃業企業における小規模企業の数が開業企業における小規模企業の数を上回り、総じて37万社が減少している。

従業者数の変化に与える影響については、まず2012年から2016年にかけての従業者数の推移について確認する(図14)。これを見ると、小規模企業においては148万人減少して





いるが、中規模企業については152万人、大企業については62万人の従業者数が増加しており、大企業や中規模企業に従業者が集まってきていることが考えられる。

存続企業、開業企業、廃業企業別に、従業者数の増減について見ていく。存続企業のうち、従業者が増加した企業では

494万人増加し、減少した企業では464万人が減少したことで全体として30万人従業者が増えている。開業企業では中規模企業を中心に356万人の従業者が増加し、廃業企業では中規模企業と小規模企業を中心に503万人の従業者が減少した。これを見ると、廃業によって失われた雇用の多くは、開業企業が吸収していることが分かる。

付加価値額の変化の内訳(2011年～2015年) (兆円)

2011	2012年～14年にかけて廃業	12.8
	2012年～14年に存続したが、2014～16にかけて廃業	4.9
	2012年～14～2016年まで存続(1対1で)	157.8
	その他(企業分割・組織再編による基本法外への転出等)	32.0
2015	2014年～16年にかけて開業	5.0
	2012年～14年にかけて開業し14～16年まで存続	11.1
	2012年～14～2016年まで存続(1対1で)	192.4
	その他(企業分割・組織再編による基本法外への転出等)	47.1

2011年から2015年にかけて、開業企業によって創出された付加価値額と、廃業企業によって失われた付加価値額にさほど差は生じていない一方、存続企業が157.8兆円から192.4兆円へと約35兆円付加価値額を伸ばしており(上表)存続企業が稼ぐ力を身につけていると考えられる。

第2章 中小企業の構造変化 まとめ

本章では、企業数の推移、企業の開廃業による企業数の変化、従業者数の変化、付加価値額の変化について分析を行った。

我が国の企業数は規模別に見ると小規模企業の減少が影響し、また業種別に見ると小売業の減少が影響して減少傾向にあることが分かった。

また、開廃業が企業数の変化に与える影響については、小規模企業の廃業数が開業数を倍近く上回ったため、全体として企業数が減少した。従業者数の変化に与える影響については、廃業が従業者の減少に与える影響が大きいことが分かった。

最後に付加価値額の変化を開業・存続企業別に見ると、存続企業が付加価値額を伸ばすことで全体の付加価値額を押し上げているということが分かった。